

「水増し」と「粉飾」が我友

障碍者雇用の水増しの粉飾トップは、国税庁の約2,000人、国土交通省の約300人、法務省の約300人の順です。粉飾は今回も国税庁でした。森友・加計学園「モリカケ」問題の国税庁長官の粉飾を彷彿させました。

この背景には定員合理化計画で2,000人の削減目標を課せられ、非正規雇用で現場は対応し「粉飾」が日常

付与される調査日数は名目ごとに異なり、担当者ごとの調査件数、処理件数、署別・部門別の増差税額が示され、対前年比割合の無言の圧力が末端担当者に掛かります。

これらに対納税者との軋轢を生む土壌になっていきます。この体質は、政権で生まれ永年醸成されてきたものです。

ノルマに耐え切れず、自殺者（北陸）や、精神を病む長期休暇の職員（各署）を増加させる職場になっています。

一方的な配転で2年ごとに、遠距離通勤・6時台出勤を強いる永年、生活権の侵害に認めがたいものがあります。

現場で職員の「話し合い重加」が横行し、現場は体と命を守るため普通で、粉飾の意識が理屈をつけ余りあります。

りません。税務署は自らが病むか、命を差し出すか問われる職場ですが、真正面から対峙する職員は、現在、2,400人分の5名です（北陸地連）。全国の組合員28名。

これは極端な不当労働行為の差別、報復人事の実態で、戦後当局の歴史が物語る、今日の状況であります。

政権・権力による迫害と歴史の実態が、税務署の職場に鮮明に見て取れます。

景気後退

消費税増税で景気後退の引金を引く。2016年4月「アホの壁」でトランプ大統領確実を指摘しましたが、その第2弾です。NO384号の2年前と記載内容は何も変わりません。悪貨が良貨を駆逐する法則は健在です。アベのミックスの「悪貨の政策」の本質に多くの人は気づいていません。来年の消費増税、景気後退入りを大変心配します。

野村総研「NRI」によれば、新設住宅着工件数が2017年の95万戸から2030年には60万戸へと減少していく見込みの発表です。

から空き家数を除いた数が、ほぼ一致することからも影響は、ダイレクトに効いてきます。

消費税の駆け込み需要に期待していると、頼みのはしごは簡単に外されます。

建築構造改革の業界

日本は人口減少局面ですが、世帯数は未だ増加しています。オリンピック後から、減少するといわれています。

60万戸はバブル崩壊後のピークから4割減の水準になります。

人類未体験の人口・世帯数現象は、日本の総世帯数

業界は抜本的な「構造改革」が早急に必要になります。

それに職人の減少は高齢化と、他産業の人材獲得競争で大工人数の減少が避けられず、回復見込みは少ない。



(有)西川経営オフィスサービス
事務所便り
 2018年9月12日 (水) NO 445
 地域から明るい未来を作ろう

中村会計